

第36期

決算公告

（ 2018年4月 1 日から
2019年3月31日まで ）

株式会社雪国まいたけ

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,419	流 動 負 債	8,614
現金及び預金	5,144	買掛金	1,071
受取手形	8	1年内返済予定の長期借入金	770
売掛金	2,720	リース債務	36
商品及び製品	517	未払金	3,461
仕掛品	1,361	未払費用	250
原材料及び貯蔵品	244	未払法人税等	1,003
前渡金	4	預り金	65
前払費用	300	前受収益	4
未収入金	67	賞与引当金	1,103
その他	51	役員賞与引当金	6
貸倒引当金	△0	その他	841
固 定 資 産	46,143	固 定 負 債	27,098
有形固定資産	16,734	長期借入金	26,960
建物	8,192	リース債務	94
構築物	678	長期未払金	22
機械及び装置	3,839	その他	22
車両運搬具	98	負債合計	35,713
工具、器具及び備品	335	純資産の部	
土地	3,173	株主資本	20,845
リース資産	126	資本金	100
建設仮勘定	289	資本剰余金	17,461
無形固定資産	27,333	資本準備金	25
のれん	27,209	その他資本剰余金	17,436
特許権	46	利益剰余金	3,284
商標権	56	その他利益剰余金	3,284
ソフトウェア	12	繰越利益剰余金	3,284
その他	8	評価・換算差額等	4
投資その他の資産	2,075	その他有価証券評価差額金	4
投資有価証券	51	純資産合計	20,849
子会社株式	99	負債純資産合計	56,563
出資金	64		
長期前払費用	603		
前払年金費用	510		
長期未収入金	345		
繰延税金資産	614		
その他	69		
貸倒引当金	△284		
資産合計	56,563		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		31,340
売上原価		17,664
売上総利益		13,676
販売費及び一般管理費		9,139
営業利益		4,536
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	0	
固定資産賃貸料	11	
貸倒引当金戻入額	53	
受取保険金	22	
受取ロイヤリティー	9	
その他	42	140
営業外費用		
支払利息	453	
シンジケートローン手数料	366	
租税公課	14	
その他	206	1,041
経常利益		3,634
特別利益		
固定資産売却益	130	
抱合せ株式消滅差益	468	
その他	20	619
特別損失		
固定資産除却損	159	
減損損失	296	
採納費用	4	
その他	84	545
税引前当期純利益		3,708
法人税、住民税及び事業税	1,006	
法人税等調整額	344	1,351
当期純利益		2,357

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② 有価証券

- ・ 其他有価証券（時価のあるもの）
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 其他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ. 製品、仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 2年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・ ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・ 特許権については、税法上の8年による定額法。但し、譲受けた権利については、残存権利期間に基づく定額法

・ のれんの償却については、20年間の定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、当事業年度の末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 27,128 百万円

(2) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	2	百万円
建物	8,118	
土地	3,137	
計	11,258	

② 上記に対する債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	770	百万円
長期借入金	26,960	
計	27,730	

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。なお、区分表示したものを除いております。

① 短期金銭債権	82	百万円
② 短期金銭債務	92	

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3	百万円
仕入高	401	
販売費及び一般管理費	141	
営業取引以外の取引高	9	

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は遊休化し将来も使用見込みがない資産について、回収可能性の検討を行い、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	新潟県	建物	225
		構築物	8
		機械及び装置	13
		土地	49
合 計			296

当社は、管理会計の区分をもとに、事業用資産に関しては事業の種類を基準とし、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当社の遊休資産については、建物及び構築物は、処分費用見込み額を控除して評価を行い、機械及び装置については、他センター等での使用計画を検討し、回収可能性がないことから備忘価額まで減損損失を計上しております。土地については、正味売却価額により評価を行っております。

(3) 抱合せ株式消滅差益

抱合せ株式消滅差益は、連結子会社でありました(株)雪国商事、(株)今町興産を2018年4月1日付けで、(株)トータクを2019年1月1日付けで吸収合併したことによるものであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

当事業年度の末日における自己株式の保有はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

土地時価評価	561	百万円
賞与引当金	378	
減損損失	196	
貸倒引当金	97	
未払事業税	84	
繰延資産	83	
未払費用	72	
その他	103	
繰延税金資産小計	1,578	
評価性引当額	△717	
繰延税金資産合計	860	
繰延税金負債		
前払年金費用	△174	
土地時価評価	△64	
その他	△6	
繰延税金負債合計	△246	
繰延税金資産の純額	614	

6. 関連当事者との取引に関する注記
該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	54,169円	07銭
(2) 1株当たり当期純利益	6,123円	89銭

8. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。